

編集者のことば

『総合都市研究』35号は、“震災予防に関する総合研究グループの「特集号（その12）」である。本年度はセンターの7年度にわたる中期研究計画の最終年度にあたり、この研究グループもそのとりまとめに入っており、来年度は、研究成果を世に向うべく、準備を進めている。

ところで、災害は予め設定した研究年度計画などに関係なく、まさに突発的に発生し、その都度、我々に教訓を残す。1987年12月17日に発生した千葉県東方沖地震は、規模は中位だが最近例がない首都圏近傍の被害地震であり、このグループでは被害が集中した千葉県の80市町村を対象に多角的な調査を実施した。この号は、その調査・分析3編を含む7編の論文と1つの調査資料から構成される。

第1編目の望月ほかでは、上記地震時の千葉県下全市町村の平均震度を調査し、震源距離・地層構造・被害等との対応性を論じたもので、この地震の調査報告の第1報と位置付けられる。震度（気象庁による）はその地域の入力地震動の強さを総合的に示す指標であり、単に加速度計の最大観測値ではないのだが、このレベルをめぐる、マスコミを中心にこの地震でもまた混乱があった。少なくともこの地震での気象庁発表震度は、この調査結果と概ね調和的であった。この地震でも震源に近い地区で電気・水道・ガス等ライフラインの供給停止による住民生活への影響が問題になった。塩野は、1983年日本海中部地震以来、このテーマを取り上げ、その影響度を計量化する試みを続けてきた（例えば、『総合都市研究』第32号）。ここでは、その手法をさらに発展させ、千葉県の3つの町で、世帯単位での影響度を地域特性と併わせて計量化した。三森ほかは、過去の地震災害時に直接的調査が困難であった生産施設（電子関連と化学の2つの工場）の被害態様を立入り調査する貴重な機会をえ、様々な被害の特徴や対応、今後の課題をとりまとめた。

以下、水谷は、1923年関東大地震後の東京市の人口変化とその流出先を決定した要因などを分析し、現在の東京区部の被害想定値等をもとに、大震災を被った場合の人口流出数の予測を行った。宮野ほかは南海地震の主要な津波被災地の人間行動と人的被害プロセスを追跡調査し、この地震においても女性が子供と老人に対する保護行動を男性よりも高い比率で起し、その結果、幼児・高齢者とともに女性の被災（死亡）率を高めた事実を明らかにした。松田は、横浜市の西郊を南北に貫流する柏尾川を事例として流域の開発による流域の人工化の過程や、水害の変貌と治水対策の変化は非可逆的に行われることを実証するとともに神奈川県を例とし浸水危険地域についての現在の情報を示した。若林ほかは、伊豆大島噴火により約1ヶ月間、島外での避難生活を強いられた住民の医療受診実態を調べ、その分析結果から将来の大災害に向けての教訓と課題を論じた。最後の資料は、我国における高度経済成長

期以降の市街地大火の唯一の事例、酒田大火からの復興を、被災者の生活や事業の復興問題として把握することを目的に調査した詳細な調査資料である。

来年度は、中期研究計画のそれぞれのグループが特集として研究成果を本誌に掲載するとともに、別途『都市研究叢書』として順次、研究成果を出版していく最初の年となるべく企画を進めている。

(望 月 利 男)